

泉南市中期財政計画

(令和7年度～令和11年度)

令和6年11月

目 次

1. 計画の目的	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 計画の基本的事項	・ ・ ・ ・ ・ 1
(1) 対象会計	
(2) 計画期間	
(3) 計画の見直し	
3. 財政収支見通し	・ ・ ・ ・ ・ 2
4. 本市の財政状況及び見通し	・ ・ ・ ・ ・ 5
5. 財政状況の分析	・ ・ ・ ・ ・ 5
(1) 市税収入の推移	
(2) 人件費の推移	
(3) 扶助費の推移	
(4) 公債費の推移	
(5) 投資的経費の推移	
(6) 地方債現在高の推移	
(7) 基金現在高の推移	
(8) 今後の課題	
6. 財政運営判断指標	・ ・ ・ ・ 1 1
資料編	・ ・ ・ ・ 1 2

1. 計画の目的

この計画は、泉南市健全な財政運営に関する条例（平成31年条例第1号。以下「条例」という。）に基づき、将来にわたり健全な財政運営を行っていくため、毎年度、泉南市総合計画との整合性を図った上で、中期的な財政収支の見通しを策定し、議会に報告するとともに、公表するものです。

2. 計画の基本的事項

（1）対象会計

計画の会計は、決算統計や財政指標等の基礎となる普通会計とします。

本市における普通会計とは、一般会計、公共用地取得事業特別会計を一つにまとめたものになります。

（2）計画期間

計画の期間については、国の施策や税制、社会経済環境に大きく左右されるため、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

（3）計画の見直し

条例第13条第1項に基づき、前年度の決算状況や経済状況等を踏まえ、毎年度、見直しを行います。

3. 財政収支見通し

歳 入	(単位：百万円)						
	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	R 1 1 (2029)
市税	9,065	8,792	9,083	9,124	9,026	9,061	9,094
市町村民税	2,744	2,564	2,803	2,796	2,787	2,775	2,760
固定資産税	4,918	4,837	4,872	4,909	4,832	4,868	4,905
軽自動車税	190	190	190	190	190	190	190
たばこ税	469	469	469	469	469	469	469
入湯税	1	1	1	1	1	1	1
都市計画税	743	731	748	759	747	758	769
地方譲与税	161	165	165	165	165	165	165
利子割交付金	5	6	6	6	6	6	6
配当割交付金	54	47	47	47	47	47	47
株式等譲渡所得割交付金	58	43	43	43	43	43	43
法人事業税交付金	166	174	174	174	174	174	174
地方消費税交付金	1,389	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394
ゴルフ場利用税交付金	38	38	38	38	38	38	38
環境性能割交付金	33	35	35	35	35	35	35
地方特例交付金	53	277	45	45	45	45	45
地方交付税	4,176	4,321	4,312	4,260	4,309	4,304	4,315
普通交付税	3,743	3,921	3,912	3,860	3,909	3,904	3,915
特別交付税	433	400	400	400	400	400	400
交通安全対策特別交付金	7	8	8	8	8	8	8
分担金及び負担金	46	46	46	46	46	46	46
使用料	188	180	180	180	180	180	180
手数料	141	143	143	143	143	143	143
国庫支出金	6,400	6,798	6,288	6,417	6,172	6,070	6,395
府支出金	2,239	2,441	2,460	2,378	2,324	2,347	2,380
財産収入	30	28	28	28	28	28	28
寄附金	1,128	1,220	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
繰入金	1,135	1,403	1,269	1,234	1,234	1,234	1,224
財政調整基金	111	440	0	0	0	0	0
公共施設整備基金	255	0	0	0	0	0	0
公債費管理基金	30	44	54	19	19	19	19
ふるさと泉南水なす基金	705	899	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
その他	34	20	15	15	15	15	5
繰越金	593	59	100	0	0	0	0
諸収入	278	364	297	277	277	277	277
地方債	946	1,016	2,528	2,662	2,429	1,749	3,001
普通建設事業債	798	947	2,458	2,592	2,359	1,679	2,931
臨時財政対策債	142	69	70	70	70	70	70
その他	6	0	0	0	0	0	0
合 計	28,331	28,998	29,889	29,904	29,323	28,594	30,238

歳 出

(単位：百万円)

	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	R 1 1 (2029)
人件費	4,174	4,699	4,321	4,552	4,279	4,481	4,194
うち退職手当	135	442	6	240	3	220	6
物件費	3,725	3,429	4,134	3,762	3,635	3,670	3,611
維持補修費	173	164	162	161	161	161	161
扶助費	8,381	9,140	8,463	8,542	8,625	8,715	8,808
社会福祉費	3,067	3,613	2,543	2,612	2,683	2,758	2,835
老人福祉費	5	5	5	5	5	5	5
児童福祉費	3,107	3,259	3,650	3,645	3,643	3,644	3,647
生活保護費	1,872	1,887	1,902	1,918	1,934	1,950	1,966
その他	330	376	363	362	360	358	355
補助費	2,942	2,831	2,524	2,652	2,651	2,835	3,548
清掃組合負担金	564	607	450	558	569	677	1,311
消防組合負担金	796	803	787	781	768	853	823
国・府支出金返還金	291	175	150	150	150	150	150
下水道	470	503	503	524	527	536	554
その他	821	743	634	639	637	619	710
公債費	2,472	2,406	2,357	2,344	2,255	2,186	2,235
元利償還金	2,472	2,406	2,357	2,344	2,255	2,186	2,235
うち臨時財政対策債	1,046	1,025	1,007	977	945	914	887
うち三セク債	253	252	250	248	247	248	253
うち用先債	179	177	175	172	170	161	159
うちその他交付税非算入分	881	831	780	811	758	703	742
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0
積立金	1,700	1,223	1,264	1,214	1,214	1,214	1,214
財政調整基金	487	9	50	0	0	0	0
公共施設整備基金	1	1	1	1	1	1	1
公債費管理基金	75	1	1	1	1	1	1
ふるさと泉南水なす基金	1,126	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
その他	11	12	12	12	12	12	12
投資及び出資金	152	145	138	132	105	92	77
うち下水道	132	126	119	113	86	73	62
繰出金	3,047	3,041	3,094	3,070	3,093	3,116	3,139
国民健康保険	1,051	984	937	931	926	921	916
介護保険	932	943	963	984	1,009	1,033	1,058
後期高齢者医療	1,064	1,114	1,194	1,155	1,158	1,162	1,165
前年度繰上充用金	0	0	0	377	875	1,596	1,925
投資的経費	1,505	1,820	3,809	3,973	4,026	2,453	4,682
合 計	28,271	28,898	30,266	30,779	30,919	30,519	33,594
形式収支	60	100	-377	-875	-1,596	-1,925	-3,356
実質収支	18	100	-377	-875	-1,596	-1,925	-3,356
単年度収支	-556	82	-477	-498	-721	-329	-1,432
実質単年度収支	-181	-349	-427	-498	-721	-329	-1,432
財政調整基金	1,913	1,482	1,531	1,531	1,531	1,531	1,531
(財政調整基金残高目標額)	(1,417)	(1,417)	(1,427)	(1,425)	(1,421)	(1,423)	(1,426)
公共施設整備基金	726	727	728	729	730	731	732
公債費管理基金	1,672	1,629	1,576	1,558	1,539	1,521	1,503
ふるさと泉南水なす基金	2,214	2,514	2,514	2,514	2,514	2,514	2,514
その他基金	536	536	538	540	543	545	557
基金残高合計	7,061	6,888	6,887	6,872	6,857	6,842	6,837
標準財政規模	14,167	14,167	14,272	14,250	14,213	14,232	14,264

収支見通しの主な設定条件

《歳入》

- ・市税 市町村民税については、人口推計を反映し減収傾向で見込む。固定資産税・都市計画税については、過去の決算状況を考慮して増減を見込み、うち家屋については新築や評価替による増減も見込む。
- ・地方交付税 普通交付税については、令和6年度の決算見込額を基準に、税収の推移や臨時財政対策債等の地方債償還額の推移、扶助費の推移を考慮。特別交付税については、過去の決算状況を考慮して見込む。
- ・国庫支出金 扶助費や普通建設事業費等の見込に連動して見込む。
- ・府支出金 扶助費や普通建設事業費等の見込に連動して見込む。
- ・寄附金 ふるさと泉南応援寄附金については12億円で見込み、同額を歳出におけるふるさと泉南水なす基金への積立金として計上。
- ・繰入金 財源対策としての繰入金は見込まず。
なお、ふるさと泉南水なす基金については寄附金と同額の繰入金を計上し、歳出の物件費に返礼品配送等の事務経費分として約6億円を、その他の新規経費等分として約6億円を、それぞれ計上している。
- ・地方債 普通建設事業費の見込に連動して見込む。

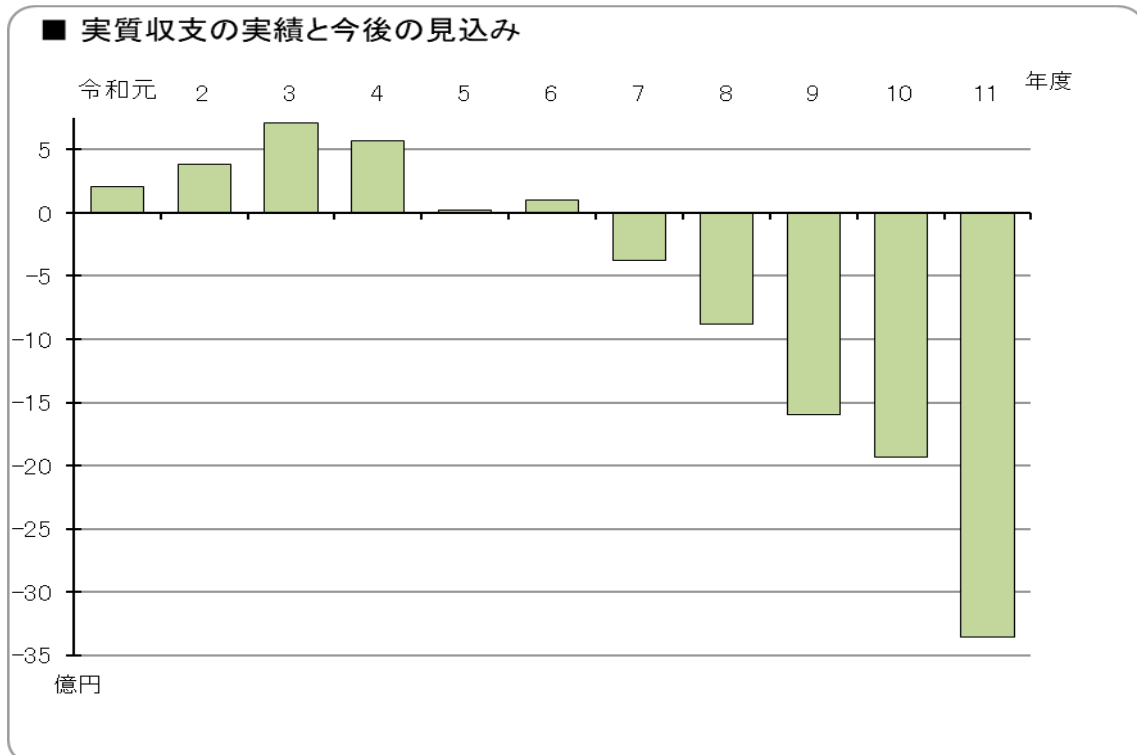
《歳出》

- ・人件費 令和5年度の決算額を基準に、退職者（定年延長の影響も考慮）や新規採用を考慮し、所要額を見込む。
- ・物件費 過去の決算額の推移をもとに、今後経常的に増加が見込まれる経費（システム標準化に伴うガバメントクラウドの運用に係る経費や、新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費等）を考慮。
- ・扶助費 過去の決算額の推移、今後の人口動向等を考慮して見込む。
- ・補助費 一部事務組合への負担金や下水道事業会計への繰出金等を見込む。なお、泉南清掃事務組合における新炉建設工事に係る地方債について、償還期間を30年（据え置き5年）として見込んだうえで負担金を算出。
- ・公債費 新規発行分（普通建設事業債及び臨時財政対策債）については、償還期間20年（据え置き3年）、金利1.0%、元金均等償還として見込む（し尿処理施設の建替に係る発行分については、償還期間30年（据え置き5年）で見込む）。また、既発行分のうち、銀行借入分の一部は借換するものとして見込む。
- ・繰出金 特別会計の収支見通しにより見込む。
- ・投資的経費 普通建設事業は、各施設における方針等を踏まえ、所要額を見込む。

4. 本市の財政状況及び見通し

令和5年度の普通会計決算は、平成22年度以降14年連続の黒字となりましたが、扶助費等の歳出の増加により、収支は大幅に悪化しています。

今後の見通しについては、歳入面において、人口減少に伴う市税の減少が予想される一方で、歳出面では、社会保障関係経費の増加に加え、公共施設の整備に要する経費が大きく増加する見込みであることから、厳しい財政状況となることが予想されます。



5. 財政状況の分析

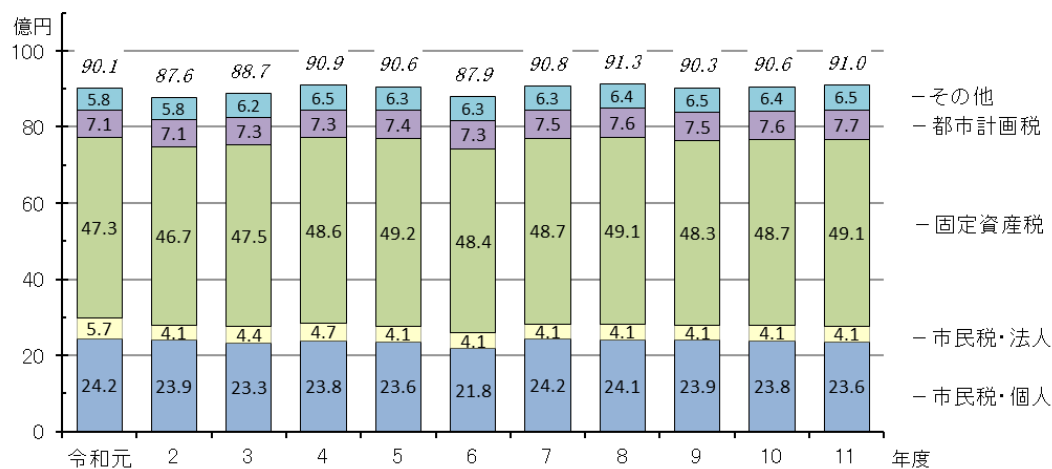
(1) 市税収入の推移

主な税収は、土地や家屋などの固定資産税となっており、関西国際空港・りんくうタウンに関するものが固定資産税全体のほぼ1/2を占めています。企業や個人からの市民税は少なく、市民一人あたりの個人市民税額は大阪府内で最下位の状況が長年続いています。

今後、人口の減少等による減収傾向が予想される中、徴収率向上や企業誘致等による税収増加策を積極的に推進していく必要があります。

なお、令和6年度の個人市民税の減収については、定額減税の影響によるものです。

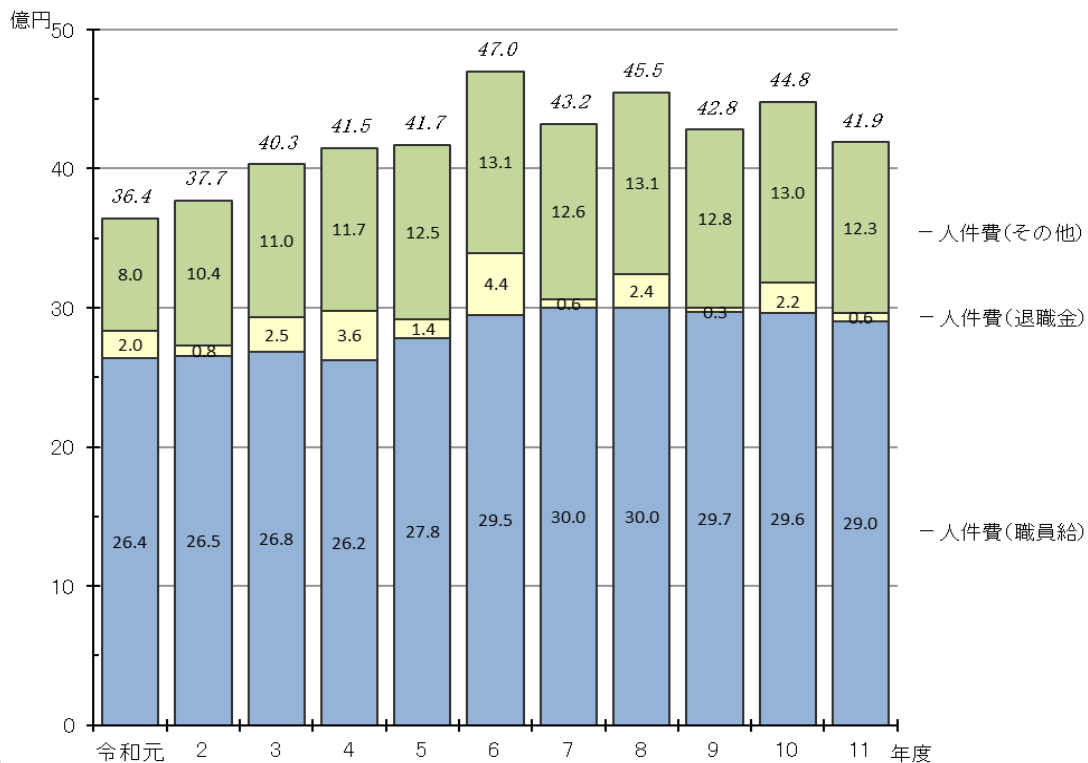
■ 市税収入の実績と今後の見込み



(2) 人件費の推移

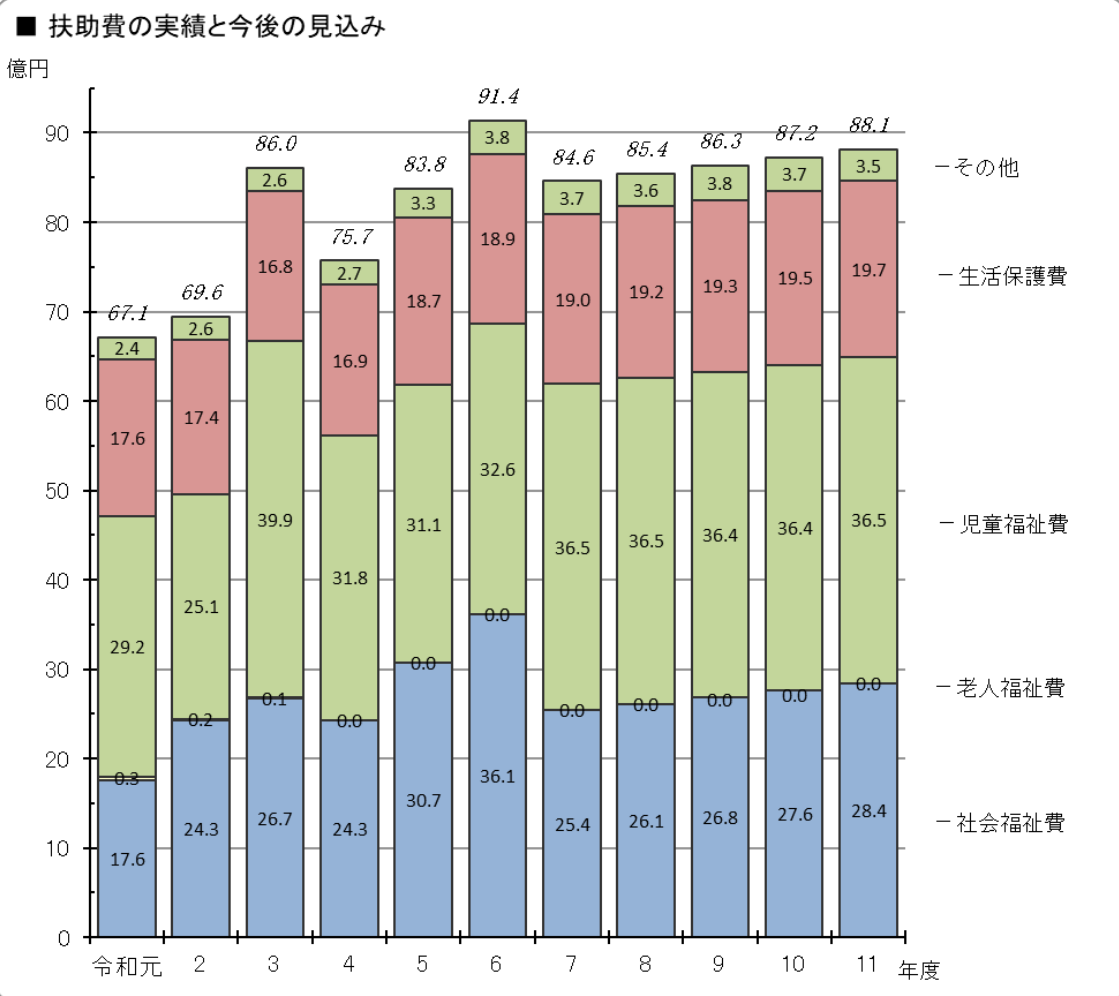
人件費は、退職金が年度間で変動することにより大きく増減しますが、人事院勧告によるベースアップの影響や、会計年度任用職員や任期付職員に係る制度拡充の影響等により、近年は増加傾向にあります。

■ 人件費の実績と今後の見込み



(3) 扶助費の推移

扶助費について、障害者自立支援給付費等の増加による社会福祉費の増加、児童手当の拡充等による児童福祉費の増加、保護申請件数の増加による生活保護費の増加により、全体として増加傾向にあります。また、近年は生活困窮世帯に対する特別給付金等の影響により、年度間の増減が大きくなっています。

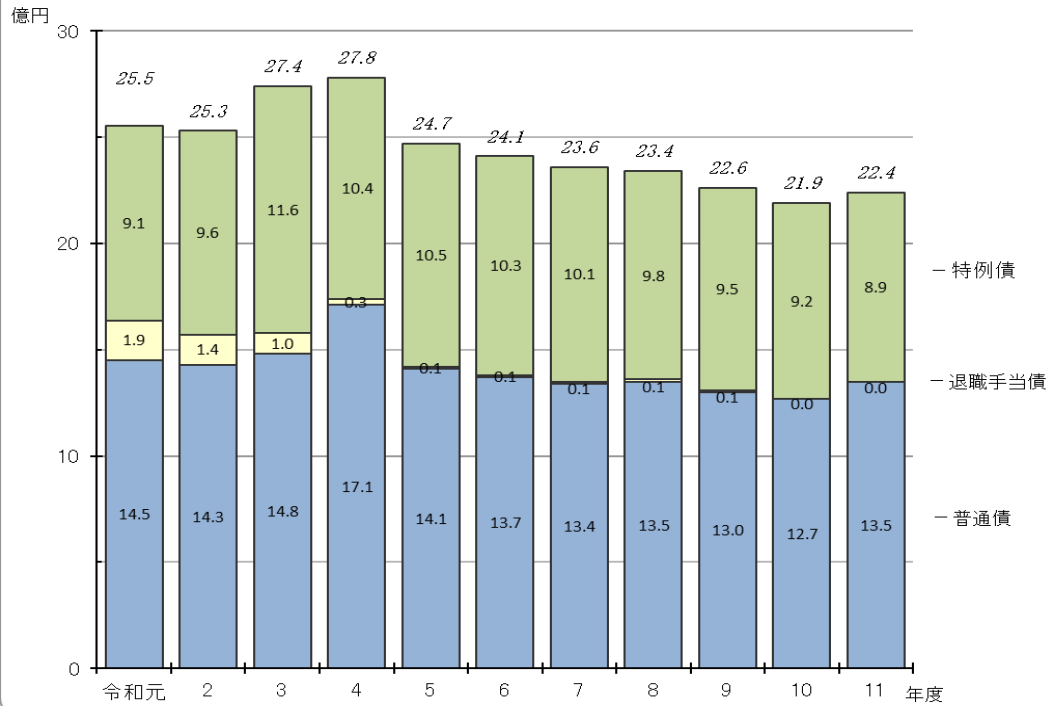


(4) 公債費の推移

公債費は、繰上償還などによる一時的な増加はあるものの、近年は減少傾向で推移しています。

今後は、老朽化した公共施設の更新や長寿命化、小中学校の再編等を進めていく中で、地方債発行の増加が見込まれるため、増加に転じることが予想されます。

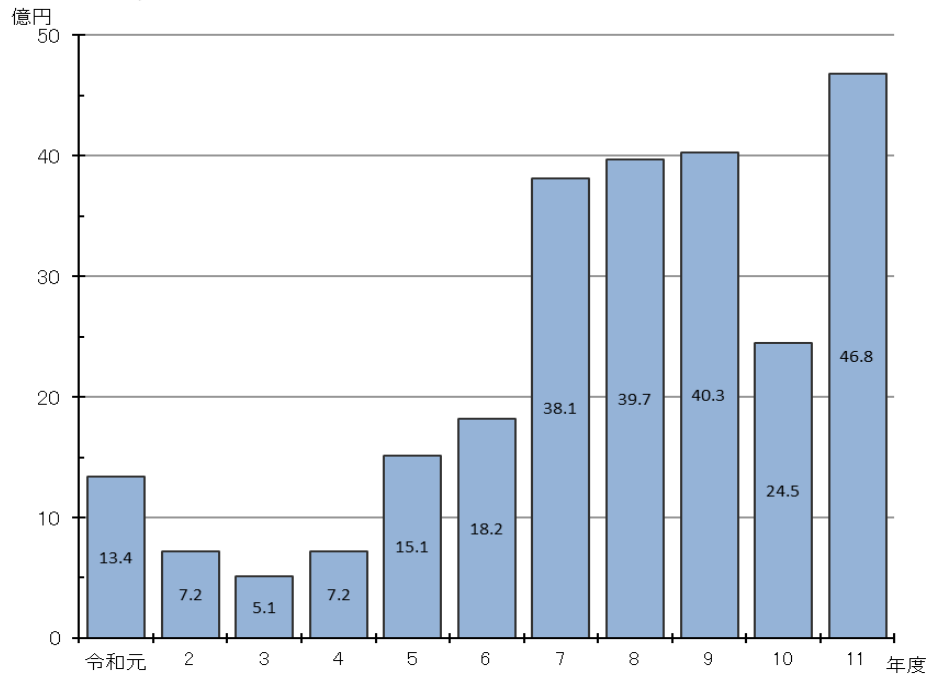
■ 公債費の実績と今後の見込み



(5) 投資的経費の推移

投資的経費は、近年は少ない傾向にありましたが、今後はし尿処理施設の建替や小中学校の再編をはじめとした老朽化した公共施設の更新や長寿命化を実施することに伴い、大幅な増加が見込まれます。

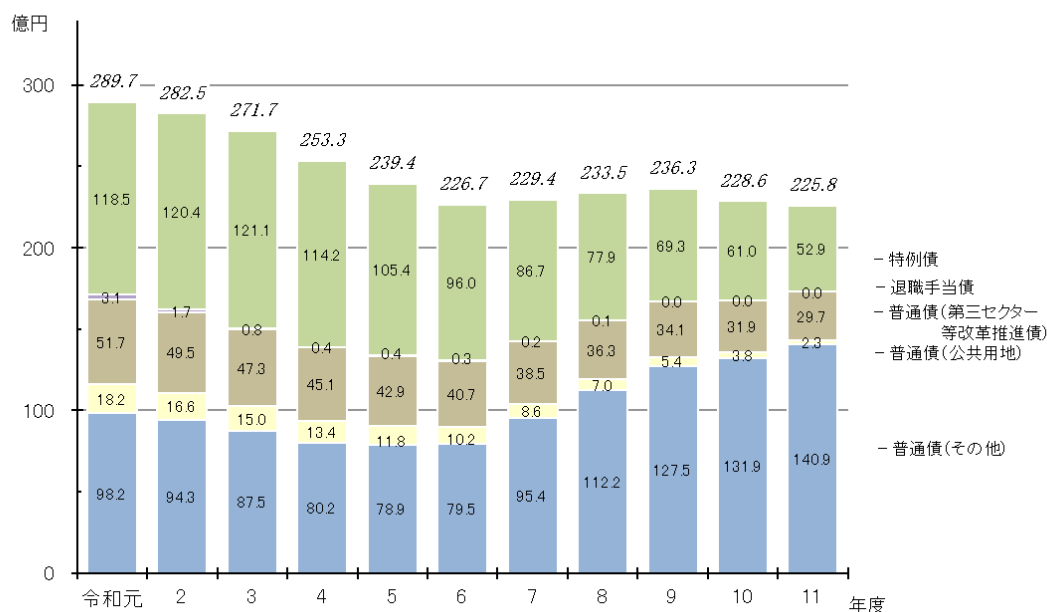
■ 投資的経費の実績と今後の見込み



(6) 地方債現在高の推移

過去における、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行などにより、地方債残高は高い状況が続いています。近年は減少傾向で推移していますが、今後は投資的経費の増加に伴い地方債の発行が増加することで、残高の増加が見込まれます。

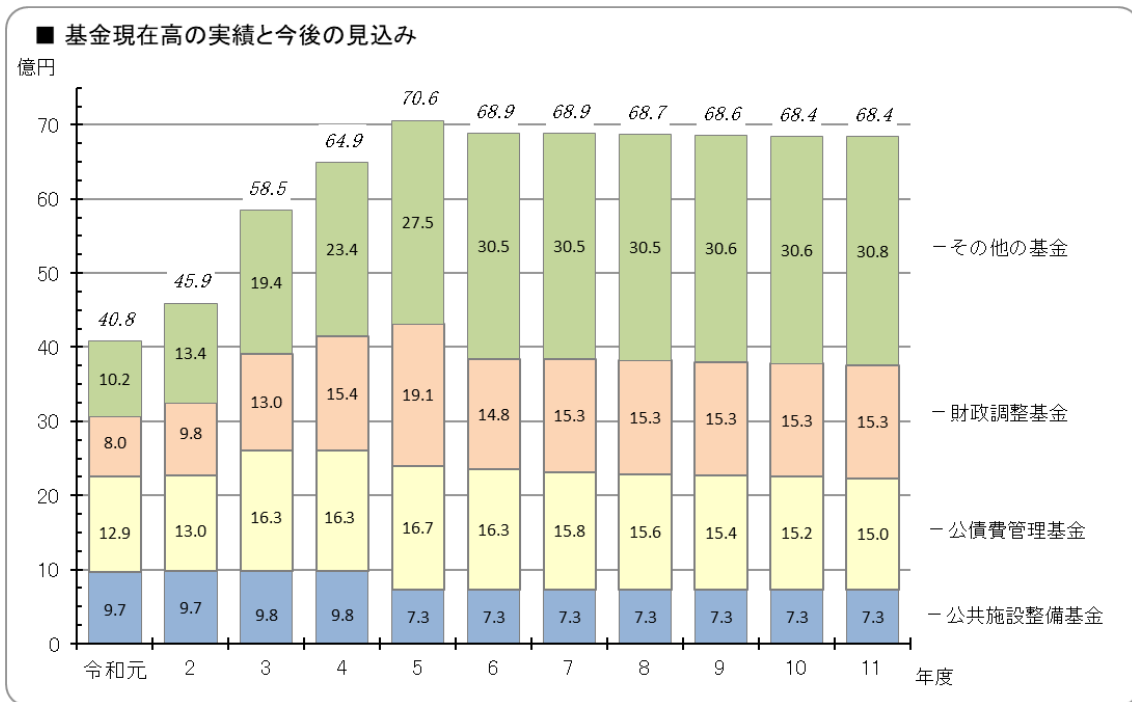
■ 地方債現在高の実績と今後の見込み



(7) 基金現在高の推移

近年、安定的な財政運営を長期的に行うために欠かせない財政調整基金は、前年度の黒字の一部積立等により増加傾向にあり、また、その他の基金のうち、ふるさと泉南水なす基金が、ふるさと納税の伸長により増加傾向にあります。

今後、投資的経費の増加等に伴い多額の財源が必要となることが予想される中で、基金をいかに活用していくかが重要となってきます。



(8) 今後の課題

令和5年度の決算は、コロナ禍における利用控えの反動等で、医療や各種福祉サービスの利用が拡大し扶助費や特別会計への繰出金が増加したことなどで、収支状況は大幅に悪化しました。

今後も、歳入の根幹をなす市税収入は、人口減少に伴う減少傾向が予想されることに對し、歳出面では、人件費の上昇や物価の高騰に伴う経費、扶助費等の社会保障関係経費は引き続き増加が見込まれることから、財政運営は厳しい状況となることが予想されます。

とりわけ、物価の高騰は、多額の財源を必要とする施設整備に係る経費に対する影響が非常に大きく、今後、し尿処理施設の建替や小中学校の再編、清掃工場の新炉建設（泉南清掃事務組合が事業主体となり泉南市は負担金を支出）など大型事業の実施を予定している中、その影響は甚大なものがあります。

将来にわたり健全な財政運営を行っていくためにも、中長期的な将来推計を踏まえ、これらの事業が財政運営に与える影響を考慮し、適切な財源対策等を行っていく必要があります。

6. 財政運営判断指標

	R 3	R 4	R 5	前年度からの主な増減理由
経常収支比率 (%)	92.8 (89.3)	97.8 (94.4)	101.2	【悪化】 過年度の錯誤措置による地方交付税の減額等により、分母である経常一般財源等収入が減少し、また、扶助費や繰出金の増額等により、分子である経常一般財源等支出が増加したため。
財政調整基金比率 (%)	9.0	10.9	13.5	【改善】 分母である標準財政規模は、標準税収入額等が増額となったことで増額となったが、分子である基金残高が積立により増加したため。
地方債残高比率 (%)	188.5	180.1	169.0	【改善】 分母である標準財政規模は増額となり、また、分子である地方債残高が、地方債発行額が元金償還額以下であったことにより減少したため。
実質公債費比率 (%)	9.6 (2.9)	9.3 (2.7)	8.6	【改善】 分子の構成要素である地方債の元利償還金が減額となり、また、分母の構成要素である標準財政規模が増額となったため。
将来負担比率 (%)	64.4 (0.0)	50.4 (0.0)	40.9	【改善】 分子の構成要素である地方債現在高が減少となり、また、分母の構成要素である標準財政規模が増額となったため。

- ・経常収支比率 人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。
【計算式】 (経常一般財源等支出の額) ÷ (経常一般財源等収入の額) × 100
- ・財政調整基金比率 標準的な1年間の収入に対して、財政調整基金がどの程度の割合であるかを示す比率で、年度間の臨時的な支出に対応することができる「ゆとり」を判断するための指標。
【計算式】 財政調整基金残高 ÷ 標準財政規模 × 100%
- ・地方債残高比率 標準的な1年間の収入に対して、地方債の残高がどの程度の割合であるかを示す比率で、地方債残高の度合いを見るための指標。
【計算式】 地方債残高 ÷ 標準財政規模 × 100%
- ・実質公債費比率 標準的な1年間の収入に対して、その年度の公債費等に充てられた一般財源の額がどの程度の割合であるかを示す指標で、借金返済の大きさを見るための指標。
【計算式】 (地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還に充てられる特定財源 + 普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) ÷ 標準財政規模 - 普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 ※この3年度間の平均値をとる。
- ・将来負担比率 地方債残高など、将来への負担となる金額が、標準的な1年間の収入の何倍程度あるかを示す指標で、将来の財政負担の大きさを見るための指標。
【計算式】 将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) ÷ 標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※ () 内は、大阪府内市町村の平均値を表しています。

資料編

用語の解説

一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計。
行政活動が広範多岐にわたる場合において、より合理的な方法で経理を行うため、会計を一般会計と特別会計に区分している。

普通会計

地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。

物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費。

扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支出するもののほか、地方公共団体が単独施策として行う扶助に要する経費。

繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。

投資的経費

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等のストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費。

普通建設事業費

道路、橋梁などの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共施設などの新設や改良に要する経費。普通建設事業費のうち、国の補助・負担金を受けて行う事業を国庫補助事業、それ以外を単独事業という。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還及び一時借入金に係る利子の支払いに要する経費。

一時借入金

地方公共団体が、一会計年度内において支払準備金に不足が生じた場合に、その不足を補うために一時的に借り入れる資金。

地方債

地方公共団体が必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。いわゆる市の借金（起債、市債）。

世代間負担の公平性の調整、財政支出と財政収入の年度間調整、一般財源の補完、国の経済対策との調整の機能がある。

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産。いわゆる市の貯金。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや一時的な支出が必要となったときなど、財源が不足する際に取り崩す基金。

一般財源

収入の段階で使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源。

地方税、地方譲与税、地方交付税などをいう。

地方税

地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収する税。

地方譲与税

法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税。

地方交付税

本来、地方公共団体の税収とすべきであるが、地方公共団体間における財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障するという見地から、国が国税として徴収し、一定の基準により交付されるもの。普通交付税と特別交付税がある。

臨時財政対策債

地方財政法第5条の特例として、地方一般財源の不足に対処するために起債できる地方債として、投資的経費以外の経費にも充当できるもの。

臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

第三セクター等改革推進債

平成21年の地方財政法の一部改正により創設された、土地開発公社等の整理・再生に必要な経費の財源に充てる地方債の特例規定。本市では平成25年度に66億円発行している。

土地開発公社

地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地の取得、管理を行うために設立された地方公共団体100%出資法人。本市では平成25年度に解散している。

公共用地先行取得事業債

公共事業等を効率的に執行し、又は国土の利用を総合的かつ計画的に推進するために行う用地の取得を対象とする地方債。本市では平成21年度から24年度に約26億8,500万円発行している。

公共施設等最適化推進基本計画（公共施設等総合管理計画）

公共施設等の老朽化、将来人口の減少等に対応し、市民が安心安全かつ将来にわたって継続的に利用できるよう、規模や数、配置など今後の公共施設のあり方やそれらの計画的維持保全等についての、長期的な視点に立った総合的な管理計画。

公共施設等個別施設計画

策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画で、併せて点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方や内容、実施時期などを定めた計画。

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎になるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。

標準財政規模

標準的な市税収入見込額に地方譲与税や普通交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な行政活動を行う上で、必要と考えられる一般財源の規模を示すもの。実質公債費比率や将来負担比率など財政分析数値に用いられる。